

安全保障と学術に関する検討委員会（2017.7.28）資料

## 大学・研究機関を対象とする調査について（論点整理）

幹事・佐藤

### 1. はじめに

第1回委員会における委員の発言を機縁に、大学・研究機関（以下「大学等」）を対象とする調査の実施方法・内容について論点を整理した。

調査の目的は、「安全保障技術研究推進制度」に関する大学等の対応の実態を中心に、必要に応じて関連事項を含めた調査を実施することにより、今後、委員会が、安全保障に関わる事項と学術とのあるべき関係を探究する際の参考資料を得ることにある。

調査の方法としては、①委員会における大学等のヒアリング、および、②大学等を対象とするアンケート調査の2つが考えられる。

### 2. 大学等ヒアリング

- 今後委員会が、関係機関・関係者のヒアリングを行うのであれば、その一環として、大学等に対するヒアリングを実施することが考えられる。
- ヒアリング対象は比較的少数（2～3程度）にならざるをえない。他方、この問題をめぐる大学等の状況や対応は、大学・機関ごとに相当に異なるものと想定される。限られた数の大学等のヒアリングで全体状況を把握できるかどうか、ヒアリング対象の具体的な選定をどうするかは慎重な検討を要する。

### 3. 大学等アンケート調査

- 大学等を対象とするアンケートを実施する場合は以下の方法が考えられる。
  - 1) 対象：大学・研究機関の数は膨大となるので、何らかの基準で限定せざるをえない。外部資金の金額が多い大学・研究機関を対象とし、具体的には、科研費の交付金額の多い上位①100位または②150位までの大学・研究機関（+上記順位外のすべての国立大学〔①の場合31大学、②の場合20大学〕）を対象とすることが現実的である。
  - 2) 方法：郵送調査。アンケート用紙は紙媒体（またはUSB）。実査の実務は学術会議事務局が担当。
  - 3) 宛先：大学等の長宛とする。回答結果の整理は顕名（回答機関名表示）・匿名（回答機関名非表示）の両様があり得るが、大学等の率直な回答を促す趣旨で匿名としてはどうか。

#### 4) 実施時期

最短スケジュール：実施するかどうかを第2回委員会（7月28日）で決定（アンケート用紙の内容は後日メール審議等で確認することを了承）⇒8月～9月に実施⇒集約⇒9月委員会に結果（少なくとも暫定結果）を報告

ただし、大学は夏季休業期に入るほか、各大学等の準備の期間を考慮すればもう少し余裕をもったスケジュールとする可能性もある。

- アンケートにどれだけの回答を得られるかは事前には予測しがたい。各大学等の最大限の理解と協力を求める。

#### 4. 調査項目

- ヒアリング・アンケートとも、調査項目としては以下が候補となる（形式はそれぞれに合わせる）。第2回委員会の論点整理をめぐる議論等を参考に引き続き検討する。

1. 「安全保障技術研究推進制度」について
    - 1) 同制度への応募の状況
    - 2) 同制度への応募に関する大学等としての方針
    - 3) 同制度への応募に関する大学等内部の審査体制（手続・基準等）
    - 4) 今後、同制度への応募に関する方針・審査体制等を（再）検討する予定の有無
  2. 「安全保障技術研究推進制度」以外の、防衛省・防衛装備庁・米軍との研究協力（以下、「その他の防衛省等との研究協力」）について
    - 1) 「その他の防衛省等との研究協力」の状況（資金受入れ、研究上の協定、その他）
    - 2) 「その他の防衛省等との研究協力」に関する大学等としての方針
    - 3) 「その他の防衛省等との研究協力」に関する内部の審査体制（手続・基準等）
    - 4) 今後、「その他の防衛省等との研究協力」に関する方針・審査体制等を（再）検討する予定の有無
  3. 日本学術会議の取り組みについて（任意で）
    - 1) 1950年・1967年声明についての意見
    - 2) 安全保障と学術のあり方についての日本学術会議の検討への要望・期待等
- （参考資料）1950年・1967年声明を付すかどうかは検討

以上